

子どもたち・教職員のいのちとくらしを守るため  
職場を基礎に対話を広げ仲間をふやし、安心と希望あふれる教育と社会を実現させよう！

10月3日、第210回国会（臨時会）が開会しました。岸田内閣は、旧統一協会との深刻な癒着関係にふたをする態度や、急激な円安に対して有効な手を打てないこと、そして、国民の過半数の反対を押し切って安倍元首相の「国葬」を強行したことなど、多くの失政が重なり、内閣支持率を急激に下げ、時事通信が10月7～10日に行った世論調査では3割を切り27.4%となりました。窮地に追い込まれた首相は、所信表明演説での「憲法改正発議」発言や、少子化対策としての「出産クーポン」、マイナンバーカードと健康保険証の統合など、多くの国民が疑問をもつ提案・発言を連続させています。

コロナ禍については、政府方針により全数調査を行わなくなったため感染者数が減っているようみえますが、冬にはインフルエンザの流行とコロナ感染拡大第8波が警戒されます。夏休み明けの学校でも子どもたちや教職員の感染者が後を絶たず、臨時休業が必要な場合も無理して授業を行って蔓延する事態が生まれています。子どもと教職員のいのちと健康を保障する立場に立った柔軟な教育課程づくりが求められます。

2022年人事院勧告は、3年ぶりの引き上げ勧告になりました。全教は、全労連・国民春闘共闘に結集し、賃上げの世論をつくりだす運動を広げてきました。たたかひの反映とはいえ、諸物価高騰のため実質賃金は低下しており、勧告内容は十分なものではありません。

いま地方段階で人事委員会勧告が出されています。教育破壊に至るような深刻な教員不足を解消するためにも、待遇改善は待たなしの課題です。再任用職員や会計年度任用職員をふくむ臨時・非常勤教職員の賃金・処遇改善、ハラスメント根絶、妊娠・出産・育児等と仕事の両立支援前進など、教職員が生活の不安なく、子どもたちの教育に専念できる条件整備を地方教育委員会に求めていくことが重要です。

全教は各組織・専門部・教組共闘連絡会の協力で10月24日から勤務実態調査（第4回）を実施します。文科省も今年調査を行っていますが、文科省調査では現れない「長時間過密労働の実態」を明らかにし、その解消を求めるとりくみにつなげます。あわせて給特法の課題を明らかにし、改正を求め、教職員の長時間労働を解消するための学習リーフを活用し、各組織や職場等で学習や議論を深めましょう。さらに「給特法改正」について世論を巻き込んだ運動を広げていきましょう。

全教は、教職員や保護者、国民の願いに寄り添い、ねばり強く共同のとりくみを広げてきました。2023年度概算要求に対する「えがお署名」は8万筆を超え、ゆきとどいた教育を求める「教育全国署名」は2021年度まで32年間で4億7千万筆に達するなど、教育条件整備を前進させてきました。2023年度概算要求段階では教職員定数改善などは不十分ですが、政府予算案策定までのとりくみで前進させることがきわめて重要です。

なかまづくり・職場づくりについて交流する「全教ニューウェーブ」では、コロナ禍においても情報交換や要求アンケート、共済カフェなどを通して、職場を基礎に対話を深め組合員を増やしている実践が交流されました。12月までの「秋の強化月間」で、この期のとりくみをすべての教職員に伝えるとともに参加を呼びかけ、組織の現勢回復と10万人の総合共済実現をめざし、助けあう仲間の輪を広げましょう。

10年に及ぶ安倍・菅政権下で新自由主義にもとづく教育政策が「教育再生」の名で強行されてきました。その結果、子どもたちや保護者・教職員は大きく、深く傷つけられてきました。子どもたちが瞳を輝かせて学び、のびのびと遊び、育つことができる学校と地域、社会を取り戻すために力を合わせましょう。